

#水島朝穂 東京新聞への直言 #高市政権

「直感」先行の衆院選 正当な批判を「悪口」と切り捨てる空気は看過できない 〈水島朝穂 東京新聞への直言〉

2026年2月26日 14時00分

🔒 有料会員限定記事

💬 コメント 0

📄 あとで読む



解散から投開票まで「戦後最短の16日間」という衆議院総選挙の結果が出た。自民党は単独で、戦後初となる3分の2超の議席を獲得した。他方、にわか仕立ての中道改革連合は惨敗し、衆院の野党第1党であった立憲民主党の勢力は壊滅的敗北を喫した。

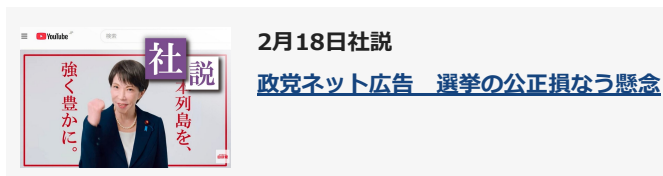
結果だけを見れば、自民党の勝利は、地滑りの、ドミノ倒しの表現にとどまらず、表層から深層に至るまでを覆う、まさに「全層雪崩」的圧勝であった。これは、小選挙区制に大きく偏った[現行選挙制度の弊害](#)を最大限に増幅させた結果といえる。

しかし同時に、従来の選挙や選挙運動の常識では捉えきれない、新たな現象が生じていることも確かである。

◆首相の動画が「1億6000万再生」

今回、自民党が多額の費用を投じた政治活動用の有料インターネット広告は、公示前日の公開から投開票日までに約1億6000万回再生されたとされる。中学生でも動画をつなげば、満面の笑みと力強いポーズの女性首相が「日本列島を、強く豊かに。」と語りかけてくる。

従来の選挙運動用ビラ（証紙ビラ）や選挙ポスター、テレビの政見放送の影響力が低下。代わって、インターネット広告の刷り込み効果は想像以上に大きかったと思われる。



「高市推し」の低年齢化は、筆者の身近なところでも確認できた。また、投票日を基準とした選挙戦の序盤・中盤・終盤という従来の区切りも、期日前投票の常態化によって、ほとんど意味を持たなくなっている。

[本紙18日付社説](#)は、政党のネット広告にはテレビや新聞と異なり、放送時間や回数の制限がないこと、資金力のある政党が有料広告を流し続けられ、「カネのかからない選挙」という理念や公正さを損なうおそれがあると指摘した。

◆「選挙弱者」の声を聞け

高市首相が仕掛けた、徹底した「人気投票」的手法についても看過することはできない。

NHK「日曜討論」をはじめ、テレビなどで他党党首と直接討論する場を意図的に避ける「ステルス戦法」がとられた一方で、芸能人の「推し活」にならい、高市氏を推す「サナ活」の勢いが他党を圧倒した。理性的な熟議による選択ではなく、「好き」「嫌い」という直感を揺さぶる印象を先行させ、それをメディアが後追いつける展開となった。

衆院を唐突に解散した際の記者会見で高市首相は、「国論を二分するような大胆な政策や改革にも、批判を恐れず果敢に挑戦するためには、国民の信任が必要だ」と述べた。しかし選挙戦では、その肝心の「国論二分」の中身について、ほとん

ど語られなかった。これでは、「重要事項説明」を省いたまま契約書に署名させるようなものではないか。

また、有権者の約43.7%、およそ半数が選挙に参加しなかった事実も忘れてはならない。

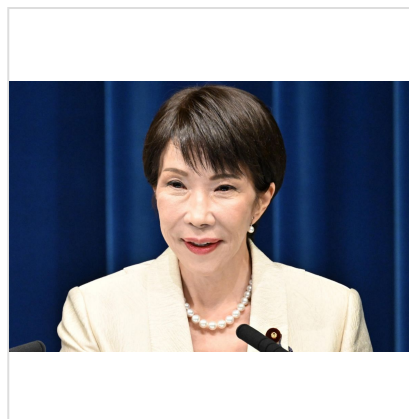
2012年、民主党の野田佳彦政権による解散・総選挙では、投票率が戦後最低を記録したことが想起される。野田政権に失望した支持者が棄権した結果、「日本を、取り戻す。」を掲げた安倍自民が圧勝した。それ以降、投票率50%台が常態化し、2014年には2度目の戦後最低投票率が更新された。

今回も、選挙直前の中道改革連合の結成により、脱力した旧立民支持者が棄権、あるいは他党へと投票先を変え、14年前を上回る敗北を招いた。このように高市自民の圧勝は、「推し活」による新規支持層の拡大と、立民支持層の離反が重なった相乗効果の結果でもあろう。

ここで指摘しておかねばならないのは、こうした選挙に参加できなかった「選挙弱者」の存在である。

[14日付「こちら特報部」](#)は、急な衆院解散によって投票できなかった海外有権者の怒りと、「ネット投票」を求める動きを伝えている。海外で投票するには、事前に「在外選挙人名簿」への登録が必要だ。在外公館で投票を行う場合は、公示翌日から可能だが、日本に投票用紙を輸送する時間を確保するため、遅くとも投票日の6日前に締め切られる。また、郵便投票を行う場合でも、用紙の請求は公示前にできるが、自治体の交付開始は衆院選では解散日となる。

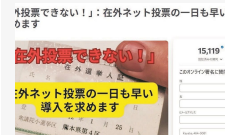
したがって、「解散から投開票まで戦後最短」という事情は、海外有権者の選挙参加をいっそう困難にした。紙面で紹介された「海外有権者の存在は、完全に無視された」という声は切実である。



第2次高市内閣が発足し、記者会見する高市早苗首相
= 2月18日、首相官邸で（久野千恵子撮影）



中道改革連合の小川淳也代表（左から3人目）ら新執行部 = 2月18日、国会で（木戸佑撮影）



2月14日「こちら特報部」

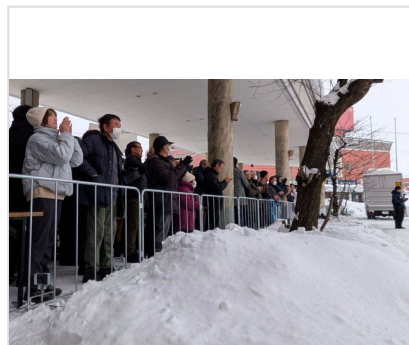
[「私の選挙権は…」急な衆院解散で投票できなかった海外有権者 怒りを込めて「ネット投票」を求める動きも](#)

◆トランプ氏に足元を見透かされた高市政権

さらに、大雪に見舞われた地域では、前回より小選挙区の投票率が10.41ポイント下がった県もあった。これら投票率が低下した8県の多くは日本海側だった。障害者向け点字版選挙公報の作成作業も困難を極めた。「こちら特報部」は、こうした事態を「考える時間を与えない戦術」「民主主義のプロセスを壊している」というコメントで結ぶ。

そして、もう一つ見過ごせないのが、米国トランプ政権による総選挙への「介入」である。

[10日付「こちら特報部」](#)は、選挙戦の最中に行われたトランプ大統領による高市首相支持の動きについて、その背景と意味を探る。トランプ政権は、昨年2月のドイツ総選挙で極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」を露骨に支援し、10月のアルゼンチン中間選挙でも、昵懇（じっこん）のミレイ大統領の与党を支持した。今月16日には、ルビオ米務長官がハンガリーを訪問し、強権的統治を行うオルバン首相の与党を応援している。



このように、保守・極右の指導者に支持を表明し、「意のままになる政権」をつくらうとする動きが広がるなか、トランプ氏は「私の支持」が高市首相圧勝の要因だと言い始めているという（16日共同）。高市首相が3月に訪米して行われる予定の日米首脳会談では、その「恩」の回収が図られる可能性もある。防衛費のGDP比5%への引き上げ圧力も想定されよう。高市政権は、すでに足元を見透かされていると言うべきである。

厳しい寒さの中、街頭演説が始まるのを待つ有権者ら。大雪は投票率低下が懸念される一因になった＝1月27日、青森県弘前市で（川田篤志撮影）



2月10日「こちら特報部」

[トランプ大統領が選挙戦さなかに「高市首相支持」の意味は？ 異例の「肩入れ」に走ったアメリカ国内の事情](#)

今回の選挙を通じて、ネット上で拡散したのが、野党やメディアに対する憎悪に満ちた言説である。「批判型野党とオールドメディアの終焉（しゅうえん）」（[産経15日付](#)）に象徴されるように、正当な批判を、単なる悪口と切り捨てる空気は看過できない。野党やメディアが批判をやめれば、社会はたちまち「大政翼賛状態」に近づく（[直言「高市マジックで壊される民主主義」](#)参照）。

「推し活」で選ばれた政治が、やがて現実の重さをあらわにしたとき、人々はそれを「結局は」「どうせ」「しょせん」という、あきらめの文副詞で受け流すのだろうか。

水島朝穂（みずしま・あさほ） 1953年、東京都府中市生まれ。早稲田大名誉教授。憲法・法政策論。1997年から2011年までNHKラジオ第1放送「新聞を読んで」のレギュラーを務める。「憲法の動態的探究－『規範』の実証」（日本評論社）など著書多数。1997年からホームページ「[平和憲法のメッセージ](#)」を29年間更新中。

【関連記事】[〈2月10日〉トランプ大統領が選挙戦さなかに「高市首相支持」の意味は？ 異例の「肩入れ」に走ったアメリカ国内の事情](#)

【関連記事】[〈2月14日〉「私の選挙権は…」急な衆院解散で投票できなかった海外有権者 怒りを込めて「ネット投票」を求める動きも](#)

【関連記事】[〈2月18日社説〉政党ネット広告 選挙の公正損なう懸念](#)



なるほど！
0



大切だね
0



もやもや…
0

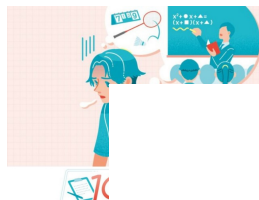


もっと知りたい
0

カテゴリーをフォローする

+ 水島朝穂 東京新聞への直言

+ 高市政権



体も気持ち
何だかき



大学、と
びのびと



新聞広告
ちの方、



豆！豆！
ト...